平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 山形銀行　　上場取引所　東
コード番号　8344　URL　http://www.yamagatabank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 長谷川　吉茂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長　(氏名) 渡辺　均　TEL 023-623-1221

定時株主総会開催予定日　平成23年6月24日　配当支払開始予定日　平成23年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月24日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	45,037	0.7	7,090	55.3	3,253	56.5
22年3月期	44,729	△13.1	4,566	—	2,078	—

(注)包括利益　23年3月期　1,091百万円　(△94.3%)　22年3月期　19,019百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	19.08	—	3.0	0.3	15.7
22年3月期	12.19	—	2.1	0.2	10.2

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,048,095	113,647	5.3	636.90	14.00
22年3月期	2,019,035	113,589	5.4	638.78	13.47

(参考) 自己資本　23年3月期　108,594百万円　22年3月期　108,922百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	80,644	△77,715	△1,033	35,368
22年3月期	48,837	△44,541	△1,076	33,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,023	49.2	1.0
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,023	31.4	0.9
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		30.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,700	△6.0	2,800	△35.5	1,600	△29.0	9.38
通期	43,300	△3.9	6,000	△15.4	3,400	4.5	19.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料11ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	172,000,000 株	22年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,496,406 株	22年3月期	1,482,634 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	170,510,851 株	22年3月期	170,582,686 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,352	2.2	6,231	70.1	3,657	101.5
22年3月期	37,519	△13.7	3,663	―	1,815	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.45	―
22年3月期	10.65	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,036,237	108,691	5.3	637.47	13.55
22年3月期	2,004,428	108,617	5.4	636.99	13.06

(参考) 自己資本 23年3月期 108,691百万円 22年3月期 108,617百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△6.2	2,700	△35.2	1,600	△37.3	9.38
通期	36,800	△4.0	5,800	△6.9	3,400	△7.0	19.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の背景、前提等の説明については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

〔 目 次 〕

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（２）財政状態に関する分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当・・・・・・・・・・・・・ 3
２．企業集団の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３．経営方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（１）経営の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（２）目標とする経営指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
（３）中長期的な経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（４）対処すべき課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（３）連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（５）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・ 11
（７）連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
５．財務諸表
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（３）株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
６．その他
役員の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

[説明資料]平成 23 年３月期　決算説明資料

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じてみれば緩やかな回復基調をたどったものの、自律性は弱く、後半にかけては、海外経済の減速や円高の影響により、回復のテンポは鈍化しました。さらに、３月に発生した東日本大震災により景気への下押し圧力が懸念される状況となりました。企業の生産活動は、好調な新興国経済に支えられ、一時的な落ち込みはあったものの、持ち直しの基調をたどりました。一方、個人消費は、雇用・所得環境が緩やかな回復の動きをたどるなか、耐久消費財を中心に持ち直しとなりましたが、経済対策の効果が剥落した年度後半には弱含みとなりました。住宅投資、設備投資も下げ止まりましたが、先行き不透明感から低水準にとどまり、また、公共投資も厳しい財政状況を反映し、依然として低水準で推移しました。

金融面をみますと、日本銀行が実質ゼロ金利政策を継続するなか、長期金利については、1.2％台を中心に低い水準での推移となりました。日経平均株価は年度後半に上昇基調をたどりましたが、震災の影響により、年度末にかけては一時9,000円を割り込む大幅な低下となりました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、製造業をけん引役として緩やかな持ち直しの動きとなりましたが、依然として需要面の弱さがみられ、厳しい状況が続きました。企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスなどを中心に総じてみれば持ち直しの動きをたどりました。一方、設備投資については先行き不透明感が根強いことから、依然として低調な推移となりました。この間、雇用・所得環境は、厳しい状況ながら持ち直しの動きを受けて、個人消費の一部にも上向きの兆しがみられたものの、総じてみれば弱い動きにとどまりました。また、住宅建設は極めて低水準で推移し、公共投資も全国と同様に減少傾向となりました。

こうした経済環境のなか、当連結会計年度は次のような経営成績となりました。

経常収益は、貸出金利息収入が減少したものの、有価証券利息配当金の増加に加え、国債等債券売却益の増加により、前連結会計年度比3億7百万円の増収となり、450億37百万円となりました。経常費用は、経費全般にわたる合理化を図ったことに加え、与信費用の減少および株式売却損の減少等を主因に前連結会計年度比22億15百万円減少し、379億46百万円となりました。また、県内経済の低迷が続くなか、お取引先の経営改善支援に一層注力するとともに、資産の健全性を確保し財務体質を強化するため、所要の諸償却・諸引当金の繰入れを行いました。この結果、経常利益は前連結会計年度比25億23百万円増加し、70億90百万円を計上、また、当期純利益は11億75百万円増加し、32億53百万円を計上することができました。

② 次期の見通し

当行の主要営業基盤である県内経済につきましては、東日本大震災による直接的な被害は比較的軽微であったものの、仙山圏としての結びつきが強いため、今後、間接的な影響が拡大することも懸念されます。

このような経営環境のもと、当行グループは平成21年4月よりスタートした第16次長期経営計画「＜やまぎん＞イノベーション・プラン」（３．経営方針に詳細記載）に基づき、諸施策を着実に実行し、お客様満足度の向上と収益力の強化に努めてまいります。平成24年3月期の業績につきましては、連結経常収益433億円、連結経常利益60億円、連結当期純利益34億円を見込んでおります。また、銀行単体では、経常収益368億円、経常利益58億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 主要勘定

ア．預金等

預金ならびに譲渡性預金については、引き続き地域に密着した営業活動を行いました結果、当連結会計年度中296億円増加し、当連結会計年度末残高は過去最高となる1兆8,888億円となりました。法人預金、個人預金および公金預金ともに好調に推移しました。

預かり資産については、個人年金保険の販売に特に注力したことなどから、当連結会計年度中266億円増と順調に推移したこともあり、全体では連結会計年度中124億円増加し、当連結会計年度末残高は2,450億円となりました。

イ．貸出金

貸出金については、当連結会計年度中51億円増加し、当連結会計年度末残高は過去最高となる1兆2,178億円となりました。設備投資などの民間の資金需要は依然として伸び悩んでおりますが、地方公共団体向け貸出が好調に推移しました。また、依然として県内の住宅建設が弱含みとなるなか、住宅ローン増強に注力した結果、住宅ローン残高は当連結会計年度中14億円増加し、当連結会計年度末残高は3,336億円となりました。

ウ．有価証券

有価証券については、長期的な安定収益確保のためのポートフォリオの改善を継続推進するなかで、長期金利の動向などに留意し、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、当連結会計年度中718億円増加し、当連結会計年度末残高は6,997億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、コールローンが減少し、また、預金が増加したことなどから、806億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券等の取得による支出が有価証券等の売却・償還による収入を上回ったことから、777億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金支払等による支出により、10億円の支出となりました。

以上から、現金及び現金同等物は当連結会計年度中 18 億円増加し、当連結会計年度末残高は 353 億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行（グループ）は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等の観点から、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、期末配当金として１株につき３円を実施する予定であります。これにより、中間配当金の１株につき３円と合わせまして年間配当金を１株につき６円とすることを予定しております。

なお、次期の当行の配当につきましては、次期の業績予想を勘案いたしまして、１株につき６円（うち中間配当金３円）を見込んでおります。

２．企業集団の状況

最新の有価証券報告書（平成 22 年６月 25 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域とともに成長発展し　すべてのお客さまにご満足をいただき　行員に安定と機会を与える」との経営理念のもと、「地域の皆さま」、「お客さま」、「株主の皆さま」、「従業員」などのステークホルダーを重視した経営を行うとともに、「安全・安心」の銀行として、より一層の信頼を確保することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 21 年 4 月よりスタートした第 16 次長期経営計画「＜やまぎん＞イノベーション・プラン」（平成 21 年度～平成 23 年度）では、最終年度である平成 23 年度の主要経営目標として以下の５項目を掲げておりました。

しかしながら、当行の主要営業基盤である山形県経済は未だ景気回復の足取りが重い状況にあるほか、東日本大震災の二次被害も懸念される状況にあり、前提となる金利・株価水準や経済環境は計画策定時の想定から大きく乖離してきております。

こうした市場環境の変化や地元経済の状況を勘案し、長期経営計画の最終年度（平成 23 年度）における数値目標を以下のとおり見直しました。

＜長期経営計画の計数目標＞

項目	平成23年度目標		(ご参考)
	当初計画	見直し後	平成22年度実績
コア業務純益	105億円	85億円	73億円
コア業務純益ROE	9.00%以上	7.70%以上	6.76%
コア業務純益ROA	0.50%以上	0.40%以上	0.37%
債券関係損益除きOHR	67.00%以下	71%台	74.78%
自己資本比率	12.00%以上	12.00%以上	13.55%
うちTier1比率	11.00%以上	11.00%以上	12.95%

(3) 中長期的な経営戦略

長期経営計画「＜やまぎん＞イノベーション・プラン」は、今後の経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、構造的課題の解決に積極的に取り組み、これまでとは異なる新しい時代の地方銀行、「新しい時代の山形銀行」を創るための行動計画として位置付けております。

本計画では、「新しい時代における山形銀行のCSR（企業の社会的責任）経営」を目指す姿とし、①頼りにされる地元金融機関（「私のメインバンク」）として、強みを活かしてお客さまの課題解決に取り組むこと、②更なるネットワーク（アライアンス）の拡大と有効活用により、地域経済の活性化を図ること、③「安全・安心」の維持向上を図るとともに、地域社会の持続的な発展に貢献すること、を基本方針として掲げ、地域金融機関として当行のCSR（企業の社会的責任）について考え、実践することで、企業価値の向上を図ることを目指しております。

(4) 対処すべき課題

東日本大震災は、東北地方を中心に広範囲にわたり甚大な被害をもたらしました。今後、被災された方々の生活ならびに被災地の産業・経済の早期復旧・復興に向け、総力をあげて取り組んでいく必要があります。

一方、金融界の動きをみますと、きらやか銀行と仙台銀行が経営統合に向けた検討を開始するなど、再編の動きが活発化しております。また、今後予定されている新たな自己資本規制や国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の導入等の国際的な動向にも注視する必要があり、公的資金や増資等による経営体力の強化を図る動きも具体化しています。

こうした環境のなか、当行は「＜やまぎん＞イノベーション・プラン」の最終年度を迎えており、目指す姿である「新しい時代の山形銀行としてのCSR（企業の社会的責任）経営」を実践してまいります。

今年度につきましては、これまで２年間にわたり取り組んできた、事務の合理化・効率化、業務部門の営業力強化など構造改革の成果をあげる年として、高度化・多様化するお客さまのニーズに対して、総合的な金融サービスを提供するとともに、お客さま満足度の向上や地域貢献活動の充実に取り組んでまいります。特に、このたびの大震災を踏まえ、地域金融機関としてこれまで以上に地域密着型金融の推進、中小企業金融の円滑化などを通して地域経済への貢献に努めるとともに、お客さまに「安全・安心」の銀行として一層の信頼を得られるよう、さらなる経営管理態勢の強化に取り組む必要があると考えております。今後、震災による二次被害も想定されることから、地域と暮らしを守るため、お客さまの経営支援・生活支援に積極的に対応するとともに、地域経済の再生に全力で取り組んでまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	34,022	35,871
コールローン及び買入手形	75,183	37,328
買入金銭債権	13,624	10,688
商品有価証券	14	61
有価証券	627,938	699,754
貸出金	1,212,711	1,217,852
外国為替	415	382
その他資産	21,820	20,151
有形固定資産	14,893	14,645
建物	3,786	3,587
土地	9,396	9,257
建設仮勘定	－	85
その他の有形固定資産	1,710	1,715
無形固定資産	1,628	1,594
ソフトウエア	1,404	1,371
その他の無形固定資産	224	223
繰延税金資産	8,168	6,527
支払承諾見返	23,434	19,097
貸倒引当金	△14,822	△15,861
資産の部合計	2,019,035	2,048,095
負債の部		
預金	1,795,120	1,828,062
譲渡性預金	64,081	60,795
債券貸借取引受入担保金	－	971
借用金	3,309	6,820
外国為替	78	28
その他負債	13,141	13,743
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	3,715	2,157
役員退職慰労引当金	215	255
睡眠預金払戻損失引当金	179	156
偶発損失引当金	140	165
利息返還損失引当金	79	258
再評価に係る繰延税金負債	1,928	1,915
支払承諾	23,434	19,097
負債の部合計	1,905,445	1,934,448
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,939
利益剰余金	86,440	88,682
自己株式	△807	△812
株主資本合計	102,581	104,817
その他有価証券評価差額金	6,001	4,042
繰延ヘッジ損益	△537	△1,133
土地再評価差額金	877	867
その他の包括利益累計額合計	6,341	3,776
少数株主持分	4,666	5,053
純資産の部合計	113,589	113,647
負債及び純資産の部合計	2,019,035	2,048,095

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	44,729	45,037
資金運用収益	29,270	28,892
貸出金利息	22,487	21,752
有価証券利息配当金	6,480	6,920
コールローン利息及び買入手形利息	94	72
買現先利息	1	9
債券貸借取引受入利息	－	0
預け金利息	0	1
その他の受入利息	206	136
役務取引等収益	7,206	7,051
その他業務収益	7,174	8,053
その他経常収益	1,077	1,039
経常費用	40,162	37,946
資金調達費用	3,980	3,551
預金利息	2,874	2,158
譲渡性預金利息	130	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	1
債券貸借取引支払利息	－	0
借用金利息	58	45
その他の支払利息	913	1,241
役務取引等費用	2,140	2,055
その他業務費用	6,602	6,353
営業経費	23,088	22,950
その他経常費用	4,349	3,034
貸倒引当金繰入額	2,395	1,608
その他の経常費用	1,954	1,425
経常利益	4,566	7,090
特別利益	26	18
固定資産処分益	3	5
償却債権取立益	23	13
特別損失	108	252
固定資産処分損	75	35
減損損失	32	125
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	91
税金等調整前当期純利益	4,485	6,856
法人税、住民税及び事業税	335	246
法人税等調整額	1,661	2,963
法人税等合計	1,996	3,209
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,646
少数株主利益	410	392
当期純利益	2,078	3,253

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	3,646
その他の包括利益	－	△2,555
その他有価証券評価差額金	－	△1,959
繰延ヘッジ損益	－	△595
包括利益	－	1,091
親会社株主に係る包括利益	－	699
少数株主に係る包括利益	－	391

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
前期末残高	4,941	4,939
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	4,939	4,939
利益剰余金		
前期末残高	85,376	86,440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	2,078	3,253
土地再評価差額金の取崩	9	10
当期変動額合計	1,064	2,241
当期末残高	86,440	88,682
自己株式		
前期末残高	△760	△807
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△5
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△46	△5
当期末残高	△807	△812
株主資本合計		
前期末残高	101,565	102,581
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	2,078	3,253
自己株式の取得	△54	△5
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	9	10
当期変動額合計	1,015	2,236
当期末残高	102,581	104,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,237	6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,238	△1,958
当期変動額合計	16,238	△1,958
当期末残高	6,001	4,042

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△823	△537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△595
当期変動額合計	286	△595
当期末残高	△537	△1,133
土地再評価差額金		
前期末残高	886	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△10
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	877	867
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△10,174	6,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,515	△2,565
当期変動額合計	16,515	△2,565
当期末残高	6,341	3,776
少数株主持分		
前期末残高	4,256	4,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	410	386
当期変動額合計	410	386
当期末残高	4,666	5,053
純資産合計		
前期末残高	95,647	113,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	2,078	3,253
自己株式の取得	△54	△5
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	9	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,926	△2,178
当期変動額合計	17,942	57
当期末残高	113,589	113,647

（４） 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,485	6,856
減価償却費	1,344	1,472
減損損失	32	125
貸倒引当金の増減（△）	2,069	1,038
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,038	△1,557
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△31	39
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	8	178
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	76	△23
偶発損失引当金の増減（△）	28	24
資金運用収益	△29,270	△28,892
資金調達費用	3,980	3,551
有価証券関係損益（△）	590	△701
為替差損益（△は益）	△76	△98
固定資産処分損益（△は益）	72	30
貸出金の純増（△）減	△37,806	△5,134
預金の純増減（△）	115,972	32,850
譲渡性預金の純増減（△）	19,861	△3,286
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△662	3,511
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	503	46
コールローン等の純増（△）減	△63,784	40,515
コールマネー等の純増減（△）	－	955
商品有価証券の純増（△）減	490	△47
外国為替（資産）の純増（△）減	393	139
外国為替（負債）の純増減（△）	△20	△49
資金運用による収入	29,386	28,818
資金調達による支出	△3,847	△3,697
その他	4,910	4,349
小計	47,686	81,015
法人税等の支払額	△438	△423
法人税等の還付額	1,590	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,837	80,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△246,223	△326,436
有価証券の売却による収入	147,424	185,724
有価証券の償還による収入	55,985	65,371
有形固定資産の取得による支出	△921	△2,230
有形固定資産の売却による収入	87	76
無形固定資産の取得による支出	△894	△221
無形固定資産の売却による収入	0	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,541	△77,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,023	△1,023
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△54	△5
自己株式の売却による収入	6	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076	△1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,215	1,893
現金及び現金同等物の期首残高	30,259	33,475
現金及び現金同等物の期末残高	33,475	35,368

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）
当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。
これにより、経常利益は3百万円、税金等調整前当期純利益は94百万円、それぞれ減少しております。

表示方法の変更
（連結損益計算書関係）
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業（百万円）	リース業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 経常収益及び経常利益						
経常収益						
（1）外部顧客に対する経常収益	37,245	5,460	2,022	44,729	―	44,729
（2）セグメント間の内部経常収益	273	225	458	957	(957)	―
計	37,519	5,686	2,481	45,687	(957)	44,729
経常費用	33,138	5,419	2,876	41,435	(1,273)	40,162
経常利益（△は経常損失）	4,380	266	△ 395	4,251	315	4,566
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,005,145	12,816	19,245	2,037,207	(18,172)	2,019,035
減価償却費	1,300	24	18	1,344	―	1,344
減損損失	32	―	―	32	―	32
資本的支出	1,763	39	12	1,815	―	1,815

（注）1．一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2．各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業……銀行業

(2) リース業 ……リース業

(3) その他の事業……事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカード、ベンチャーキャピタル業 他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報等】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行および連結子会社７社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループの事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の２つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務および為替業務等を行っております。「リース業」は連結子会社の山銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,156	5,124	43,281	1,756	45,037	（ － ）	45,037
セグメント間の内部経常収益	196	173	370	479	849	（ 849 ）	－
計	38,352	5,298	43,651	2,235	45,886	（ 849 ）	45,037
セグメント利益	6,231	306	6,538	308	6,846	244	7,090
セグメント資産	2,036,954	12,131	2,049,085	17,275	2,066,361	（ 18,265 ）	2,048,095
セグメント負債	1,927,545	8,925	1,936,470	15,347	1,951,818	（ 17,370 ）	1,934,448
その他の項目							
減価償却費	1,431	24	1,456	15	1,472	－	1,472
資金運用収益	28,802	3	28,806	235	29,041	（ 148 ）	28,892
資金調達費用	3,509	120	3,630	69	3,699	（ 147 ）	3,551
有形固定資産及び無形固定資産増加額	2,391	51	2,442	8	2,451	－	2,451

（注）１．一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行、信用保証、データ処理、クレジットカードおよびベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
３．調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額244百万円は、セグメント間取引消去244百万円であります。
(2) セグメント資産の調整額△18,265百万円は、セグメント間取引消去△18,265百万円であります。
(3) セグメント負債の調整額△17,370百万円は、セグメント間取引消去△17,370百万円であります。
(4) 資金運用収益の調整額△148百万円は、セグメント間取引消去△148百万円であります。
(5) 資金調達費用の調整額△147百万円は、セグメント間取引消去△147百万円であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）
当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報等】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

１．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	21,844	10,020	5,117	8,055	45,037

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２．地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	36	－	36	89	125

（注）その他の金額は、全て遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

（有価証券）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種　類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	7,787	7,971	183
	小計	7,787	7,971	183
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	2,368	2,332	△ 36
	小計	2,368	2,332	△ 36
合　計		10,156	10,303	147

３．その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	20,088	14,092	5,995
	債券	410,221	402,541	7,679
	国債	205,361	202,212	3,149
	地方債	132,815	129,820	2,995
	社債	72,043	70,508	1,534
	その他	29,137	26,236	2,901
	外国債券	26,471	24,997	1,473
	その他	2,666	1,238	1,428
	小計	459,447	442,870	16,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,705	11,186	△ 1,481
	債券	75,827	76,846	△ 1,019
	国債	50,973	51,555	△ 582
	地方債	695	697	△ 2
	社債	24,158	24,593	△ 434
	その他	76,781	80,802	△ 4,020
	外国債券	61,704	64,687	△ 2,982
	その他	15,076	16,114	△ 1,037
	小計	162,314	168,835	△ 6,521
合計		621,761	611,706	10,054

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,355
その他	132
合計	1,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえて検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は4,705百万円増加、「繰延税金資産」は1,882百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,823百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
事業債	50	51	1

（売却の理由）買入消却のため

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	4,777	395	349
債券	134,675	1,107	640
国債	117,297	1,001	640
地方債	16,378	92	－
社債	1,000	13	－
その他	8,899	218	830
合計	148,353	1,720	1,820

６．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券50百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

７．減損処理を行った有価証券（平成22年3月31日現在）

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は513百万円（うち株式513百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当連結会計年度末日の時価が取得価額に比べて50％以上下落している場合、及び30％以上50％未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	0

２．満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種　類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	8,176	8,357	180
	小計	8,176	8,357	180
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,335	1,290	△ 44
	小計	1,335	1,290	△ 44
合　計		9,511	9,647	136

３．その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,873	8,981	3,892
	債券	468,334	459,449	8,884
	国債	240,041	236,620	3,421
	地方債	144,371	140,517	3,853
	社債	83,921	82,312	1,609
	その他	31,855	29,796	2,059
	外国債券	27,047	26,007	1,040
	その他	4,807	3,789	1,018
	小計	513,063	498,227	14,836
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,129	17,513	△ 3,383
	債券	92,445	93,488	△ 1,042
	国債	74,399	74,810	△ 410
	地方債	－	－	－
	社債	18,045	18,678	△ 632
	その他	73,820	77,073	△ 3,253
	外国債券	63,285	65,723	△ 2,437
	その他	10,535	11,350	△ 815
	小計	180,395	188,075	△ 7,679
合計		693,459	686,302	7,157

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
株式	1,471
その他	115
合計	1,586

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は3,935百万円増加、「繰延税金資産」は1,574百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は2,361百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

４．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当ありません。

５．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5,870	469	207
債券	169,061	1,557	762
国債	147,784	1,392	582
地方債	18,776	164	－
社債	2,500	－	179
その他	10,392	320	619
合計	185,324	2,346	1,589

６．保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券545百万円の保有目的を、債券の発行者の信用状態の著しい悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

７．減損処理を行った有価証券（平成23年3月31日現在）

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は448百万円（うち株式390百万円、債券57百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当連結会計年度末日の時価が取得価額に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
１株当たり純資産額	638.78 円	636.90 円
１株当たり当期純利益金額	12.19 円	19.08 円

（注） １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
１株当たり当期純利益金額			
当期純利益	（百万円）	2,078	3,253
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	2,078	3,253
普通株式の期中平均株式数	（千株）	170,582	170,510

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	34,015	35,866
現金	21,090	21,127
預け金	12,924	14,738
コールローン	75,183	37,328
買入金銭債権	12,203	9,601
商品有価証券	14	61
商品国債	11	43
商品地方債	2	18
有価証券	627,885	699,699
国債	256,334	314,441
地方債	133,511	144,371
短期社債	2,999	－
社債	106,358	111,479
株式	31,095	28,419
その他の証券	97,585	100,987
貸出金	1,221,675	1,226,246
割引手形	9,557	8,596
手形貸付	44,256	39,912
証書貸付	989,379	1,010,893
当座貸越	178,482	166,843
外国為替	415	382
外国他店預け	337	282
買入外国為替	2	0
取立外国為替	75	99
その他資産	5,414	5,826
未決済為替貸	305	301
前払費用	－	5
未収収益	2,925	2,975
金融派生商品	140	142
その他の資産	2,042	2,401
有形固定資産	14,202	14,223
建物	3,682	3,545
土地	9,286	9,219
リース資産	19	24
建設仮勘定	－	85
その他の有形固定資産	1,213	1,347
無形固定資産	1,530	1,507
ソフトウエア	1,312	1,290
その他の無形固定資産	217	216
繰延税金資産	7,273	6,203
支払承諾見返	16,123	12,784
貸倒引当金	△11,507	△13,494
資産の部合計	2,004,428	2,036,237

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	1,796,817	1,829,910
当座預金	41,227	41,758
普通預金	824,865	888,424
貯蓄預金	34,545	33,886
通知預金	7,376	3,615
定期預金	842,857	833,445
定期積金	7,199	6,856
その他の預金	38,746	21,922
譲渡性預金	69,111	66,325
債券貸借取引受入担保金	―	971
借用金	52	3,965
借入金	52	3,965
外国為替	78	28
売渡外国為替	77	26
未払外国為替	0	2
その他負債	7,473	8,933
未決済為替借	410	344
未払法人税等	169	87
未払費用	3,164	3,046
前受収益	725	669
給付補てん備金	6	4
金融派生商品	1,004	2,045
リース債務	20	26
資産除去債務	―	117
その他の負債	1,971	2,592
役員賞与引当金	20	20
退職給付引当金	3,692	2,130
役員退職慰労引当金	194	237
睡眠預金払戻損失引当金	179	156
偶発損失引当金	140	165
再評価に係る繰延税金負債	1,928	1,915
支払承諾	16,123	12,784
負債の部合計	1,895,811	1,927,545
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,938	4,937
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	5
利益剰余金	86,136	88,781
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	79,060	81,705
別途積立金	75,020	75,020
繰越利益剰余金	4,040	6,685
自己株式	△807	△812
株主資本合計	102,275	104,915
その他有価証券評価差額金	6,001	4,042
繰延ヘッジ損益	△537	△1,133
土地再評価差額金	877	867
評価・換算差額等合計	6,341	3,776
純資産の部合計	108,617	108,691
負債及び純資産の部合計	2,004,428	2,036,237

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
経常収益	37,519	38,352
資金運用収益	29,212	28,802
貸出金利息	22,432	21,683
有価証券利息配当金	6,480	6,919
コールローン利息	94	72
買現先利息	1	9
債券貸借取引受入利息	－	0
預け金利息	0	1
その他の受入利息	202	115
役務取引等収益	5,704	5,789
受入為替手数料	1,768	1,691
その他の役務収益	3,935	4,097
その他業務収益	1,532	2,734
外国為替売買益	76	98
商品有価証券売買益	9	3
国債等債券売却益	1,327	1,877
国債等債券償還益	118	667
金融派生商品収益	－	87
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,069	1,025
株式等売却益	395	469
その他の経常収益	674	556
経常費用	33,855	32,121
資金調達費用	3,930	3,509
預金利息	2,874	2,158
譲渡性預金利息	141	109
コールマネー利息	3	1
債券貸借取引支払利息	－	0
借用金利息	－	0
金利スワップ支払利息	834	1,192
その他の支払利息	75	46
役務取引等費用	2,041	2,141
支払為替手数料	350	356
その他の役務費用	1,691	1,785
その他業務費用	1,575	1,658
国債等債券売却損	1,470	1,381
国債等債券償還損	98	219
国債等債券償却	－	57
その他の業務費用	6	－
営業経費	21,765	21,623
その他経常費用	4,542	3,187
貸倒引当金繰入額	2,558	2,214
貸出金償却	－	22
株式等売却損	349	204
株式等償却	1,230	446
その他の経常費用	404	298
経常利益	3,663	6,231

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益	7	6
固定資産処分益	3	4
償却債権取立益	3	2
特別損失	96	156
固定資産処分損	64	29
減損損失	32	36
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	91
税引前当期純利益	3,573	6,081
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	1,721	2,390
法人税等合計	1,757	2,423
当期純利益	1,815	3,657

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,008	12,008
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	12,008	12,008
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,932	4,932
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,932	4,932
その他資本剰余金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	5	5
資本剰余金合計		
前期末残高	4,939	4,938
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	4,938	4,937
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,076	7,076
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,076	7,076
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	83,020	75,020
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000	－
当期変動額合計	△8,000	－
当期末残高	75,020	75,020
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,761	4,040
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
別途積立金の取崩	8,000	－
当期純利益	1,815	3,657
土地再評価差額金の取崩	9	10
当期変動額合計	8,801	2,645
当期末残高	4,040	6,685

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	85,334	86,136
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
別途積立金の取崩	－	－
当期純利益	1,815	3,657
土地再評価差額金の取崩	9	10
当期変動額合計	801	2,645
当期末残高	86,136	88,781
自己株式		
前期末残高	△760	△807
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△5
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△46	△5
当期末残高	△807	△812
株主資本合計		
前期末残高	101,522	102,275
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	1,815	3,657
自己株式の取得	△54	△5
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	9	10
当期変動額合計	753	2,639
当期末残高	102,275	104,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,237	6,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,238	△1,958
当期変動額合計	16,238	△1,958
当期末残高	6,001	4,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△823	△537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	286	△595
当期変動額合計	286	△595
当期末残高	△537	△1,133
土地再評価差額金		
前期末残高	886	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△10
当期変動額合計	△9	△10
当期末残高	877	867

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,173	6,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,515	△2,564
当期変動額合計	16,515	△2,564
当期末残高	6,341	3,776
純資産合計		
前期末残高	91,348	108,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,023	△1,023
当期純利益	1,815	3,657
自己株式の取得	△54	△5
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	9	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,515	△2,564
当期変動額合計	17,268	74
当期末残高	108,617	108,691

(4)　継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

６．その他

役　員　の　異　動

（平成２３年６月２４日付）

１．　代表者の異動

該当事項はありません。

２．　役付取締役の異動

（１）　昇任予定取締役

常務取締役	中川　太文（なかがわ　たもん）	（現 取締役融資部長）
常務取締役	木村　孝（きむら　たかし）	（現 取締役営業企画部長）
常務取締役	渡辺　均（わたなべ　ひとし）	（現 取締役総合企画部長）

（２）　退任予定取締役

常務取締役	黒木　誠司（くろき　せいじ）	（両羽協和株式会社 取締役社長就任予定）
常務取締役	鈴木　俊伸（すずき　としのぶ）	（やまぎんｶｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ株式会社 取締役社長就任予定）
常務取締役	吉田　勉（よしだ　つとむ）	（山銀ﾘｰｽ株式会社　取締役社長就任予定）

３．　その他役員の異動

（１）　新任取締役候補

森谷　和博（もりや　かずひろ）	（現 本店営業部本店第二部長）
武田　昌裕（たけだ　まさひろ）	（現 東京支店長兼東京事務所長）

以　上

平 成 23 年 3 月 期
決　算　説　明　資　料

株式会社　山形銀行

【　　目　　次　　】

			頁
Ⅰ　平成23年3月期　決算の概要		……	1
Ⅱ　平成23年3月期　決算の計数			
１．損益状況	単・連	……	5
２．業務純益	単	……	7
３．利鞘（全店、国内）	単	……	7
４．有価証券関係損益	単	……	7
５．有価証券の評価損益	単・連	……	8
６．預金、貸金の残高	単・連	……	9
（参考）預かり金融資産の残高		……	9
７．ＲＯＥ	単	……	9
（参考）ROA ・OHR	単	……	9
８．自己資本比率（国内基準）	単・連	……	10
９．退職給付費用	単	……	10
Ⅲ　貸出金等の状況			
１．リスク管理債権の状況	単・連	……	11
２．貸倒引当金の状況	単・連	……	12
３．金融再生法開示債権	単	……	13
４．金融再生法開示債権の保全状況	単	……	13
（参考）自己査定と開示債権との比較	単	……	14
５．業種別貸出金状況等			
（１）業種別貸出金	単	……	15
（２）業種別リスク管理債権	単	……	15

Ⅰ 平成23年3月期決算の概要

1. 損益の状況

○経常収益 …… 383億52百万円（前年比8億33百万円増）

市場金利の低下等を背景に資金運用収益は減少したものの、国債等債券売却益が増加したことなどから、経常収益は前年比8億33百万円の増加となりました。

○コア業務純益 … 73億47百万円（前年比2億52百万円減）

有価証券利息配当金の増加などにより、コア業務粗利益は前年比1億4百万円増加したものの、人件費や融資支援システムの稼動等に伴う物件費の増加により、経費が増加したことから、コア業務純益は前年比2億52百万円の減益となりました。

○業務純益 …… 86億39百万円（前年比20億62百万円増）

国債等債券損益が改善したことに加え、一般貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、業務純益は前年比20億62百万円の増益となりました。

○経常利益 …… 62億31百万円（前年比25億68百万円増）

○当期純利益 … 36億57百万円（前年比18億42百万円増）

上記のとおり業務純益が増加したことに加え、株式関係損益も良化したことなどから、経常利益は前年比25億68百万円、当期純利益は前年比18億42百万円の増益となりました。

○与信関連費用 … 23億15百万円（前年比2億71百万円減）

不良債権処理損失（＃18）は増加しましたが、一般貸倒引当金戻入益（＃13）を計上したことから、与信関連費用全体では前年比2億71百万円減少しました。

【 単体 】 （単位：百万円）

		23年3月期 (A)	前年比(A)-(B)	22年3月期 (B)
1	経常収益	38,352	833	37,519
2	**業務粗利益**	30,016	1,115	28,901
3	**(コア業務粗利益)**	29,129	104	29,025
4	資金利益	25,292	10	25,282
5	役務取引等利益	3,647	△ 15	3,662
6	その他業務利益	1,076	1,119	△ 43
7	うち国債等債券損益	886	1,009	△ 123
8	**経費(除く臨時処理分)**	21,781	356	21,425
9	うち人件費	11,279	226	11,053
10	うち物件費	9,481	80	9,401
11	業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,234	758	7,476
12	**コア業務純益**	7,347	△ 252	7,599
13	一般貸倒引当金繰入額(△は戻入益)①	△ 404	△ 1,303	899
14	**業務純益**	8,639	2,062	6,577
15	**臨時損益**	△ 2,407	506	△ 2,913
16	うち株式関係損益	△ 181	1,003	△ 1,184
17	株式等償却(減損処理額)	446	△ 784	1,230
18	うち不良債権処理損失②	2,719	1,032	1,687
19	**経常利益**	6,231	2,568	3,663
20	**特別損益**	△ 149	△ 60	△ 89
21	うち減損損失	△ 36	△ 4	△ 32
22	うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 91	△ 91	－
23	税引前当期純利益	6,081	2,508	3,573
24	法人税、住民税及び事業税	33	△ 3	36
25	法人税等調整額	2,390	669	1,721
26	法人税等合計	2,423	666	1,757
27	**当期純利益**	3,657	1,842	1,815
28	**与信関連費用(①+②)**	2,315	△ 271	2,586

(注)コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前業務純益から国債等債券損益を除いて算出。

２．主要勘定

(1) 貸出金

○ 貸出金は、資金需要の低迷が長引いているなか、事業性貸出は減少しましたが、地方公共団体向け貸出を中心に増加し、期末残高は前年比 45 億円増加の 1 兆 2,262 億円となりました。
○ 県内の住宅着工件数が低水準で推移するなか、住宅ローン案件に積極的に取り組んだことにより、住宅ローンの期末残高は前年比 14 億円増加の 3,336 億円となりました。

（単位：百万円）

		23年３月期	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
1	総貸出金	1,226,246	13,190	4,571	1,213,056	1,221,675
2	うち一般貸出	683,535	△ 7,874	△ 13,715	691,409	697,250
3	うち個人向け	353,143	△ 219	360	353,362	352,783
4	うち住宅ローン	333,697	131	1,453	333,566	332,244
5	うち地方公共団体	189,568	21,283	17,926	168,285	171,642
	【参考】					
6	中小企業等貸出残高	747,972	1,472	△ 5,507	746,500	753,479

(注)1. 一般貸出は法人および個人に対する事業性貸出の合計残高です。
(注)2. 中小企業等貸出残高は中小企業および個人に対する貸出の合計残高です。

(2) 預金（NCD 含む）

○ 預金ならびに譲渡性預金については、当期も引続き地域に密着した営業活動を行いました結果、総預金（譲渡性預金含む）の期末残高は、前年比 303 億円増加の 1 兆 8,962 億円となりました。
○ 個人預金についても順調に推移し、前年比 191 億円の大幅な増加となりました。

（単位：百万円）

		23年３月期	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
1	総預金（預金＋NCD）	1,896,235	73,253	30,306	1,822,982	1,865,929
2	預金	1,829,910	85,625	33,093	1,744,285	1,796,817
3	うち法人預金	364,353	△ 1,844	17,912	366,197	346,441
4	うち個人預金	1,308,845	15,728	19,158	1,293,117	1,289,687
5	うち公金預金	142,097	70,782	20,290	71,315	121,807
6	うち金融機関預金	14,613	959	△ 24,268	13,654	38,881
7	譲渡性預金（NCD）	66,325	△ 12,372	△ 2,786	78,697	69,111

(注)預金には外貨預金を含んでいます。（うち数の法人預金、個人預金、公金預金、金融機関預金も同様）

(3) 預かり金融資産の状況

○ 預かり金融資産については、個人年金保険が前年比 266 億円と順調に増加したことなどにより、全体でも前年比 124 億円増加し、期末残高は 2,450 億円となりました。

（単位：百万円）

		23年３月期	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
1	預かり金融資産	245,049	6,969	12,413	238,080	232,636
2	投資信託	75,386	△ 776	△ 5,316	76,162	80,702
3	公共債（国債等）	59,803	△ 4,253	△ 8,944	64,056	68,747
4	個人年金保険	109,860	11,998	26,673	97,862	83,187

(4) 有価証券

○ 有価証券は、ポートフォリオの改善を継続推進するなかで、安全性、流動性を重視した運用資産を積上げた結果、期末残高は前年比718億円増加の6,996億円となりました。
○ その他有価証券の評価損益は、長期金利の低下等により債券関連の評価損益は改善しましたが、震災の影響から株式相場が期末にかけて急落したため、全体では前年比28億円減少し71億円の評価益となりました。

【期末残高】 （単位：百万円）

		23年３月期	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
1	有価証券	699,699	31,454	71,814	668,245	627,885
2	国債	314,441	11,510	58,107	302,931	256,334
3	地方債	144,371	13,010	10,860	131,361	133,511
4	短期社債	－	－	△ 2,999	－	2,999
5	社債	111,479	△ 1,808	5,121	113,287	106,358
6	株式	28,419	653	△ 2,676	27,766	31,095
7	その他の証券	100,987	8,090	3,402	92,897	97,585
8	うち円建外債	87,032	6,292	△ 1,087	80,740	88,119

【その他の有価証券の評価損益】 （単位：百万円）

		23年３月期	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
9	有価証券	7,161	△ 6,020	△ 2,895	13,181	10,056
10	株　式	513	△ 236	△ 4,002	749	4,515
11	債　券	7,841	△ 5,241	1,182	13,082	6,659
12	その他	△ 1,193	△ 543	△ 74	△650	△ 1,119

３．自己資本比率（国内基準）

○ 当期末における自己資本額は、利益の積上げ等により前年比22億円増加の1,092億円となりました。
○ リスク・アセットは、地方公共団体向け貸出の増加および有価証券に占める国債の割合が高まったことなどにより、前年比136億円減少し、この結果、単体の自己資本比率は13.55%（前年比＋0.49ポイント）、基本的項目比率は12.95%（前年比＋0.54ポイント）と前年比それぞれ上昇し、引き続き高い水準を維持しております。
○ 連結自己資本比率は14.00%（前年比＋0.53ポイント）となりました。

（単位：百万円、%）

		23年３月期［速報値］	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
1	自己資本比率(単体)	13.55	△ 0.02	0.49	13.57	13.06
2	うち基本的項目（Tier Ⅰ）比率	12.95	△ 0.07	0.54	13.02	12.41
3	中核自己資本比率	11.89	0.05	0.82	11.84	11.07
4	自己資本額	109,237	1,033	2,209	108,204	107,028
5	うち基本的項目	104,403	603	2,640	103,800	101,763
6	税効果相当額	8,576	△ 869	△ 2,393	9,445	10,969
7	うち補完的項目	4,834	430	△ 430	4,404	5,264
8	リスクアセット	805,808	8,956	△ 13,696	796,852	819,504
9	自己資本比率(連結)	14.00	0.00	0.53	14.00	13.47

（注） 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出した比率です。

10	基本的項目に占める税効果相当額の比率	8.21	△ 0.88	△ 2.56	9.09	10.77

４．金融再生法開示債権

○　金融再生法に基づく開示債権額は、当期もお取引先の再生支援に注力するとともに、より厳格な基準に基づいた自己査定を実施しました。この結果、金融再生法に基づく開示債権額は前年比 21 億円増加し 328 億円となりました。
○　総与信に占める不良債権比率は、2.62%と前年比＋0.17 ポイント上昇しましたが、引き続き 2%台の良好な水準を維持しております。

（単位：百万円、%）

		23年３月期	22年９月期比	22年３月期比	22年９月期	22年３月期
1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,325	358	765	11,967	11,560
2	危険債権	18,078	785	3,418	17,293	14,660
3	要管理債権	2,462	227	△ 1,987	2,235	4,449
4	開示債権合計 (A)	32,866	1,370	2,196	31,496	30,670
5	総与信合計 (B)	1,250,372	11,037	1,030	1,239,335	1,249,342
6	不良債権比率 (A)/(B)	2.62	0.08	0.17	2.54	2.45

５．　平成24年3月期通期業績の見通し

○　平成 24 年 3 月期の業績見通し（単体）について、経常収益は、国債等債券売却益の反動減を主因として減収となりますが、貸出金の増強および役務取引等収益の増強に取り組むことにより、368 億円（前年比△15 億円）を見込んでおります。
○　経常利益および当期純利益については、震災の二次被害等に伴う与信関連費用を織り込んだことから、それぞれ前年比減益の 58 億円、34 億円を見込んでおります。

（単位：百万円、%）

		24年3月期 通期予想	23年3月期比 増減額	23年3月期比 増減率	23年3月期 実績
	【単体】				
1	経常収益	36,800	△ 1,552	△ 4.04	38,352
2	業務純益	8,500	△ 139	△ 1.60	8,639
3	経常利益	5,800	△ 431	△ 6.91	6,231
4	当期純利益	3,400	△ 257	△ 7.02	3,657
5	（与信関連費用）	2,500	185	7.99	2,315
	【連結】				
6	経常収益	43,300	△ 1,737	△ 3.85	45,037
7	経常利益	6,000	△ 1,090	△ 15.37	7,090
8	当期純利益	3,400	147	4.51	3,253

Ⅱ 平成23年3月期決算の計数

１．損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	２３年３月期	２２年３月期比	２２年３月期
業務粗利益	30,016	1,115	28,901
（除く国債等債券損益）	(29,129)	(104)	(29,025)
国内業務粗利益	29,370	604	28,766
（除く国債等債券損益）	(28,421)	(70)	(28,351)
資金利益	24,709	△ 3	24,712
役務取引等利益	3,621	△ 15	3,636
その他業務利益	1,039	623	416
（うち国債等債券損益）	(949)	(535)	(414)
国際業務粗利益	645	510	135
（除く国債等債券損益）	(708)	(35)	(673)
資金利益	583	14	569
役務取引等利益	25	△ 1	26
その他業務利益	36	495	△ 459
（うち国債等債券損益）	(△ 62)	(475)	(△ 537)
経費（除く臨時的経費）	21,781	356	21,425
人件費	11,279	226	11,053
物件費	9,481	80	9,401
税金	1,020	50	970
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,234	758	7,476
（除く国債等債券損益）	(7,347)	(△ 252)	(7,599)
一般貸倒引当金繰入額 ①	△ 404	△ 1,303	899
業務純益	8,639	2,062	6,577
うち国債等債券損益（５勘定尻）	886	1,009	△ 123
臨時損益	△ 2,407	506	△ 2,913
株式関係損益（３勘定尻）	△ 181	1,003	△ 1,184
株式等売却益	469	74	395
株式等売却損	204	△ 145	349
株式等償却	446	△ 784	1,230
不良債権処理損失 ②	2,719	1,032	1,687
貸出金償却	22	22	－
個別貸倒引当金純繰入額	2,619	960	1,659
偶発損失引当金繰入額	24	△ 4	28
信用保証協会責任共有制度負担金	52	52	－
退職給付費用	△ 221	△ 499	278
その他臨時損益	272	36	236
（貸倒償却引当費用 ①＋② ）	(2,315)	(△ 271)	(2,586)
経常利益	6,231	2,568	3,663
特別損益	△ 149	△ 60	△ 89
うち固定資産処分損益	△ 24	36	△ 60
うち減損損失	△ 36	△ 4	△ 32
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	△ 91	△ 91	－
税引前当期純利益	6,081	2,508	3,573
法人税、住民税及び事業税	33	△ 3	36
法人税等調整額	2,390	669	1,721
法人税等合計	2,423	666	1,757
当期純利益	3,657	1,842	1,815

(注)信用保証協会責任共有制度負担金については、23年3月期より表記しております。22年3月期については、表記はしておりませんが、2百万円であります。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞ （単位：百万円）

		２３年３月期	２２年３月期比	２２年３月期
連結粗利益		32,036	1,109	30,927
	資金利益	25,340	51	25,289
	役務取引等利益	4,995	△ 71	5,066
	その他業務利益	1,699	1,128	571
営業経費		22,950	△ 138	23,088
貸倒償却引当費用		1,947	△ 958	2,905
	貸出金償却	170	△ 141	311
	個別貸倒引当金純繰入額	1,999	601	1,398
	債権売却損等	89	△ 80	169
	一般貸倒引当金繰入額	△ 390	△ 1,386	996
	偶発損失引当金繰入額	24	△ 4	28
	信用保証協会責任共有制度負担金	52	52	―
株式等関係損益		△ 186	281	△ 467
その他		139	39	100
経常利益		7,090	2,524	4,566
特別損益		△ 233	△ 152	△ 81
税金等調整前当期純利益		6,856	2,371	4,485
法人税、住民税および事業税		246	△ 89	335
法人税等調整額		2,963	1,302	1,661
法人税等合計		3,209	1,213	1,996
少数株主損益調整前当期純利益		3,646	―	―
少数株主利益		392	△ 18	410
当期純利益		3,253	1,175	2,078

（注1）連結粗利益 ＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（注2）信用保証協会責任共有制度負担金については、23年3月期より表記しております。
22年3月期については、表記はしておりませんが、2百万円であります。

（注3）貸倒償却引当費用のうち、東日本大震災による影響額は239百万円であります。

（参考） （単位：百万円）

	２３年３月期	２２年３月期比	２２年３月期
連結業務純益	9,009	2,877	6,132

（注）連結業務純益 ＝ 単体業務純益 ＋ 連結子会社経常利益 － 内部取引（配当等）

（連結対象会社数） （単位：社）

	２３年３月期	２２年３月期比	２２年３月期
連結子会社数	7	0	7
持分法適用会社数	―	―	―

２．業務純益 【単体】 （単位：百万円）

	２３年３月期		２２年３月期
		２２年３月期比	
（１）業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	8,234	758	7,476
職員一人当たり（千円）	6,488	498	5,990
（２）業務純益	8,639	2,062	6,577
職員一人当たり（千円）	6,807	1,537	5,270

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

３．利鞘（全店） 【単体】 （単位：％）

	２３年３月期		２２年３月期
		２２年３月期比	
（１）資金運用利回 （Ａ）	1.50	△ 0.09	1.59
貸出金利回	1.79	△ 0.10	1.89
有価証券利回	1.05	△ 0.03	1.08
（２）資金調達原価 （Ｂ）	1.37	△ 0.06	1.43
預金等利回	0.12	△ 0.05	0.17
（３）預貸金利鞘	0.49	△ 0.02	0.51
（４）総資金利鞘 （Ａ）－（Ｂ）	0.13	△ 0.02	0.15

（国内） 【単体】 （単位：％）

	２３年３月期		２２年３月期
		２２年３月期比	
（１）資金運用利回 （Ａ）	1.47	△ 0.09	1.56
貸出金利回	1.79	△ 0.11	1.90
有価証券利回	1.08	△ 0.03	1.11
（２）資金調達原価 （Ｂ）	1.36	△ 0.07	1.43
預金等利回	0.12	△ 0.05	0.17
（３）預貸金利鞘	0.50	△ 0.01	0.51
（４）総資金利鞘 （Ａ）－（Ｂ）	0.11	△ 0.02	0.13

４．有価証券関係損益 【単体】 （単位：百万円）

	２３年３月期		２２年３月期
		２２年３月期比	
国債等債券損益（５勘定尻）	886	1,009	△ 123
売却益	1,877	550	1,327
償還益	667	549	118
売却損	1,381	△ 89	1,470
償還損	219	121	98
償却	57	57	－

株式等損益（３勘定尻）	△ 181	1,003	△ 1,184
売却益	469	74	395
売却損	204	△ 145	349
償却	446	△ 784	1,230

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

（２）評価損益

【単体】 （単位：百万円）

		平成２３年３月末				平成２２年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成２２年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		136	△ 11	180	44	147	183	36
子会社・関連会社株式		－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券		7,161	△ 2,895	14,830	7,669	10,056	16,568	6,512
	株式	513	△ 4,002	3,886	3,373	4,515	5,987	1,472
	債券	7,841	1,182	8,884	1,042	6,659	7,679	1,019
	その他	△ 1,193	△ 74	2,059	3,253	△ 1,119	2,901	4,020
合計		7,297	△ 2,906	15,010	7,713	10,203	16,751	6,548
	株式	513	△ 4,002	3,886	3,373	4,515	5,987	1,472
	債券	7,978	1,171	9,064	1,086	6,807	7,862	1,055
	その他	△ 1,193	△ 74	2,059	3,253	△ 1,119	2,901	4,020

（注）平成22年３月末および平成23年３月末において、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、
市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

【連結】 （単位：百万円）

		平成２３年３月末				平成２２年３月末		
		評価損益				評価損益		
			平成２２年３月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的		136	△ 11	180	44	147	183	36
子会社・関連会社株式		－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券		7,157	△ 2,897	14,836	7,679	10,054	16,576	6,521
	株式	509	△ 4,005	3,892	3,383	4,514	5,995	1,481
	債券	7,841	1,182	8,884	1,042	6,659	7,679	1,019
	その他	△ 1,193	△ 74	2,059	3,253	△ 1,119	2,901	4,020
合計		7,294	△ 2,908	15,017	7,723	10,202	16,759	6,557
	株式	509	△ 4,005	3,892	3,383	4,514	5,995	1,481
	債券	7,978	1,171	9,064	1,086	6,807	7,862	1,055
	その他	△ 1,193	△ 74	2,059	3,253	△ 1,119	2,901	4,020

（注）平成22年３月末および平成23年３月末において、売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、
市場価格を時価とみなせない状況であると判断されるため、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額としております。

６．預金、貸出金の残高

（１）末残・平残 【単体】

（単位：百万円）

	２３年３月末	２２年９月末比	２２年３月末比	２２年９月末	２２年３月末
預金等（末残）	1,896,235	73,253	30,306	1,822,982	1,865,929
（平残）	1,844,695	2,650	83,915	1,842,045	1,760,780
貸出金（末残）	1,226,246	13,190	4,571	1,213,056	1,221,675
（平残）	1,209,038	4,270	24,347	1,204,768	1,184,691

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり金融資産残高 【単体】

（単位：百万円）

	２３年３月末	２２年９月末比	２２年３月末比	２２年９月末	２２年３月末
投信（末残）	75,386	△ 776	△ 5,316	76,162	80,702
公共債（末残）	59,803	△ 4,253	△ 8,944	64,056	68,747
個人年金保険（末残）	109,860	11,998	26,673	97,862	83,187
計	245,049	6,969	12,413	238,080	232,636

（２）住宅ローン残高 【単体】

（単位：百万円）

	２３年３月末	２２年９月末比	２２年３月末比	２２年９月末	２２年３月末
住宅ローン残高	333,697	131	1,453	333,566	332,244

（３）中小企業等貸出残高、貸出比率 【単体】

（単位：百万円、％）

	２３年３月末	２２年９月末比	２２年３月末比	２２年９月末	２２年３月末
中小企業等貸出残高	747,972	1,472	△ 5,507	746,500	753,479
中小企業等貸出比率	61.00	△ 0.54	△ 0.67	61.54	61.67

（注）中小企業等には個人向け貸出を含む。

７．ＲＯＥ 【単体】

（単位：％）

	２３年３月末	２２年３月期比	２２年３月末
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	7.58	0.10	7.48
業務純益ベース	7.95	1.37	6.58
当期純利益ベース	3.37	1.55	1.82

（注）
分母となる純資産平均残高は、
（期首純資産の部＋期末純資産の部）÷２
としております。

（参考）ＲＯＡ、ＯＨＲ 【単体】

（単位：％）

	２３年３月末	２２年３月期比	２２年３月末
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	0.41	0.02	0.39
業務純益ベース	0.43	0.09	0.34
ＯＨＲ	72.57	△ 1.56	74.13
ＯＨＲ（債券５勘定尻除き）	74.78	0.96	73.82

（注）
分母となる総資産平均残高は、
「支払承諾見返」控除後の
（期首資産の部＋期末資産の部）÷２
としております。

８．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

		２３年３月末［速報値］	２２年９月末比	２２年３月末比	２２年９月末	２２年３月末
(1) 自己資本比率		13.55%	△ 0.02%	0.49%	13.57%	13.06%
	うちＴｉｅｒⅠ比率	12.95%	△ 0.07%	0.54%	13.02%	12.41%
(2) 基本的項目		104,403	603	2,640	103,800	101,763
(3) 補完的項目		4,834	430	△ 430	4,404	5,264
	(ｲ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,252	△ 9	△ 10	1,261	1,262
	(ﾛ) うち負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
(4) 控除項目		―	―	―	―	―
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)		109,237	1,033	2,209	108,204	107,028
(6) リスクアセット		805,808	8,956	△ 13,696	796,852	819,504

【連結】

（単位：百万円）

		２３年３月末［速報値］	２２年９月末比	２２年３月末比	２２年９月末	２２年３月末
(1) 自己資本比率		14.00%	0.00%	0.53%	14.00%	13.47%
	うちＴｉｅｒⅠ比率	13.30%	△ 0.05%	0.57%	13.35%	12.73%
(2) 基本的項目		109,352	653	2,626	108,699	106,726
(3) 補完的項目		5,770	474	△ 464	5,296	6,234
	(ｲ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,252	△ 9	△ 10	1,261	1,262
	(ﾛ) うち負債性資本調達手段等	―	―	―	―	―
(4) 控除項目		―	―	―	―	―
(5) 自己資本(2)＋(3)－(4)		115,123	1,127	2,162	113,996	112,961
(6) リスクアセット		822,082	7,860	△ 16,079	814,222	838,161

９．退職給付費用　【単体】

（単位：百万円）

			平成２３年３月期	２２年３月期比	平成２２年３月期
退職給付費用		(A+B-C+D+E+F)	203	△ 552	755
	勤務費用	(A)	330	△ 7	337
	利息費用	(B)	276	△ 7	283
	期待運用収益（△）	(C)	181	37	144
	過去勤務債務処理額	(D)	△ 604	0	△ 604
	数理計算上の差異処理額	(E)	383	△ 500	883
	会計基準変更時差異処理額	(F)	―	―	―

(注)　決算説明資料「Ⅱ.平成23年3月期 決算の計数－１.損益状況」(5ページ)における退職給付費用の計上は、次のとおりです。

「勤務費用(A) ＋ 利息費用(B) － 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) ＋ 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

（単位：百万円）

		２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
			２２年９月末比	２２年３月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,528	2,077	1,835	4,451	4,693
	延滞債権額	23,175	△ 1,137	1,845	24,312	21,330
	３カ月以上延滞債権額	15	△ 177	△ 17	192	32
	貸出条件緩和債権額	2,446	404	△ 1,970	2,042	4,416
	合計	32,166	1,168	1,693	30,998	30,473
貸出金残高（末残）		1,226,246	13,190	4,571	1,213,056	1,221,675
貸出金残高比	破綻先債権額	0.53	0.17	0.15	0.36	0.38
	延滞債権額	1.88	△ 0.12	0.14	2.00	1.74
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.00	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.19	0.03	△ 0.17	0.16	0.36
	合計	2.62	0.07	0.13	2.55	2.49

【連結】

（単位：百万円）

		２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
			２２年９月末比	２２年３月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	6,604	2,063	1,827	4,541	4,777
	延滞債権額	22,761	△ 1,152	1,655	23,913	21,106
	３カ月以上延滞債権額	78	△ 185	△ 24	263	102
	貸出条件緩和債権額	2,456	401	△ 1,979	2,055	4,435
	合計	31,900	1,127	1,478	30,773	30,422
貸出金残高（末残）		1,217,852	13,336	5,141	1,204,516	1,212,711
貸出金残高比	破綻先債権額	0.54	0.17	0.15	0.37	0.39
	延滞債権額	1.86	△ 0.12	0.12	1.98	1.74
	３カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.02	0.00	0.02	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.20	0.03	△ 0.16	0.17	0.36
	合計	2.61	0.06	0.11	2.55	2.50

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去３算定期間の貸倒実績率に基づき、今後１年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去３算定期間の貸倒実績率に基づき、今後３年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア．一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ．上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後３年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

（２）貸倒引当金残高

【単体】 （単位：百万円）

	２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
		２２年９月末比	２２年３月末比		
貸倒引当金	13,494	2,224	1,987	11,270	11,507
一般貸倒引当金	3,557	439	△ 405	3,118	3,962
個別貸倒引当金	9,936	1,785	2,391	8,151	7,545
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

【連結】 （単位：百万円）

	２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
		２２年９月末比	２２年３月末比		
貸倒引当金	15,861	1,923	1,039	13,938	14,822
一般貸倒引当金	4,494	484	△ 438	4,010	4,932
個別貸倒引当金	11,366	1,438	1,477	9,928	9,889
特定海外債権引当勘定	―	―	―	―	―

３．金融再生法開示債権 【単体】 （単位：百万円、％）

	２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
		２２年９月末比	２２年３月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,325	358	765	11,967	11,560
危険債権	18,078	785	3,418	17,293	14,660
要管理債権	2,462	227	△ 1,987	2,235	4,449
小計（A）	32,866	1,370	2,196	31,496	30,670
正常債権（B）	1,217,506	9,668	△ 1,166	1,207,838	1,218,672
総与信額（C＝A＋B）	1,250,372	11,037	1,030	1,239,335	1,249,342
総与信額に対する比率（A／C）	2.62	0.08	0.17	2.54	2.45

４．金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 （単位：百万円、％）

		２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
			２２年９月末比	２２年３月末比		
金融再生法開示債権額（A）		32,866	1,370	2,196	31,496	30,670
保全額（B）		30,961	1,297	3,249	29,664	27,712
	担保保証等	20,740	△ 592	880	21,332	19,860
	貸倒引当金	10,221	1,889	2,369	8,332	7,852
保全率（B／A）		94.20	0.02	3.85	94.18	90.35

（参考）金融再生法開示債権の保全内訳（平成２３年３月末）【単体】 （単位：百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
	（A）	（B）	担保保証等	貸倒引当金	（B/A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,325	12,325	5,807	6,518	100.00
危険債権	18,078	17,507	14,089	3,418	96.84
要管理債権	2,462	1,127	843	284	45.77
合計	32,866	30,961	20,740	10,221	94.20

自己査定と開示債権との比較

（残高 23／3期、単位：百万円）

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 6,870	（貸出金） 6,528	破綻先債権 6,528	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 12,325
	（貸出金以外） 342		
実質破綻先 5,454	（貸出金） 5,427	延滞債権	
	（貸出金以外） 27		
破綻懸念先 18,078	（貸出金） 17,747	延滞債権 23,175	危険債権 18,078
	（貸出金以外） 330		
要注意先 114,408	要管理先 4,372	三カ月以上延滞債権(貸出金) 15 貸出条件緩和債権（貸出金） 2,446	要管理債権 2,462
	その他要注意先 110,035		
正常先 1,105,560			
		リスク管理債権計 32,166	再生法開示債権計 32,866
うち貸出金 1,226,246		リスク管理債権比率 2.62%	
総与信残 1,250,372			再生法開示債権比率 2.62%

（注）1. 単位未満を切捨てて表示しております。
2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。
3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、未収金、仮払金を対象としております。

５．業種別貸出金状況等

（１）業種別貸出金 【単体】

（単位：百万円）

	２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
		２２年９月末比	２２年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	1,226,246	13,190	4,571	1,213,056	1,221,675
製造業	163,168	△ 744	△ 4,148	163,912	167,316
農業・林業	3,522	1	24	3,521	3,498
漁業	206	△ 19	△ 45	225	251
鉱業・砕石業・砂利採取業	357	△ 49	△ 59	406	416
建設業	44,075	1,001	△ 2,405	43,074	46,480
電気・ガス・熱供給・水道業	12,399	△ 2,371	△ 5,187	14,770	17,586
情報通信業	6,151	△ 157	△ 321	6,308	6,472
運輸業・郵便業	16,175	1,230	805	14,945	15,370
卸売業・小売業	147,531	△ 1,967	△ 2,920	149,498	150,451
金融業・保険業	61,534	△ 6,842	△ 2,679	68,376	64,213
不動産業・物品賃貸業	133,918	△ 299	2,198	134,217	131,720
各種サービス業	94,488	2,340	1,023	92,148	93,465
地方公共団体	189,568	21,283	17,926	168,285	171,642
その他	353,143	△ 219	360	353,362	352,783

（注）中央政府向け貸出は上記から除いております。

（２）業種別リスク管理債権 【単体】

（単位：百万円）

	２３年３月末			２２年９月末	２２年３月末
		２２年９月末比	２２年３月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	32,166	1,168	1,693	30,998	30,473
製造業	7,941	△ 188	1,092	8,129	6,849
農業・林業	11	△ 1	△ 3	12	14
漁業	16	△ 6	△ 7	22	23
鉱業・砕石業・砂利採取業	―	―	△ 172	―	172
建設業	4,140	△ 307	△ 407	4,447	4,547
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―
情報通信業	271	△ 12	△ 18	283	289
運輸業・郵便業	249	△ 24	△ 70	273	319
卸売業・小売業	7,339	1,859	1,309	5,480	6,030
金融業・保険業	650	―	200	650	450
不動産業・物品賃貸業	2,010	△ 336	△ 31	2,346	2,041
各種サービス業	6,630	365	△ 23	6,265	6,653
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	2,904	△ 182	△ 176	3,086	3,080